令和7年度
地方公会計財務書類の概要

令和８年10月
新　　潟　　県

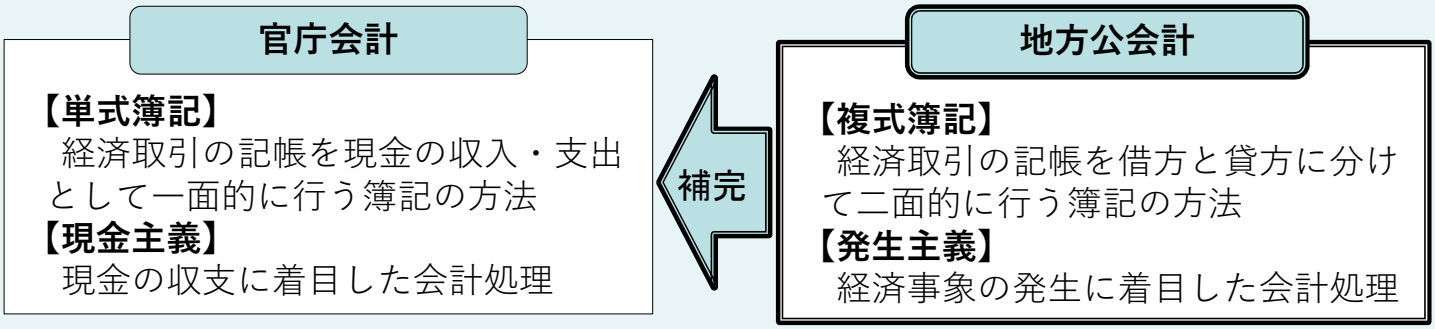
■地方公会計の概要

○　地方公共団体は、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示しています。

○　発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。また、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されています。

○　地方公会計の整備は、総務省が平成12年及び平成13年に、決算統計データを活用した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデル（総務省方式）を提示したことに始まり、平成18年には、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」と、総務省方式に固定資産台帳の段階的整備を盛り込んだ「総務省方式改訂モデル」が提示されました。現在は、平成27年１月の総務大臣通知を通じて、全ての地方公共団体に対し、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されています。

○　新潟県では、平成20年度決算分から本県独自の会計基準を策定して財務書類を作成してきましたが、平成29年度決算分からは、総務省が示した統一的な基準により作成した財務書類を公開しています。



財務書類整備により期待される効果

- **資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握**
  資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- **発生主義による正確な行政コストの把握**
  見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- **公共施設マネジメント等への活用**
  固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

（※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年８月改訂)」から抜粋）

【財務書類等の分析や活用に関する留意点】

・　統一的な基準により作成した財務書類等の分析や活用に当たっては、地方公共団体特有の制度の影響により、国道や一級河川等の管理者と所有者が異なる資産や臨時財政対策債の取扱いなどに関して課題があることに留意する必要があります。

■財務書類の構成

○財務書類の構成について

貸借対照表（B/S）

本県が保有する資産・負債及びその差額である純資産を示したものです。

行政コスト計算書（P/L）

発生主義会計の考え方に基づく収益と費用を示したもので、民間企業における損益計算書に当たるものです。

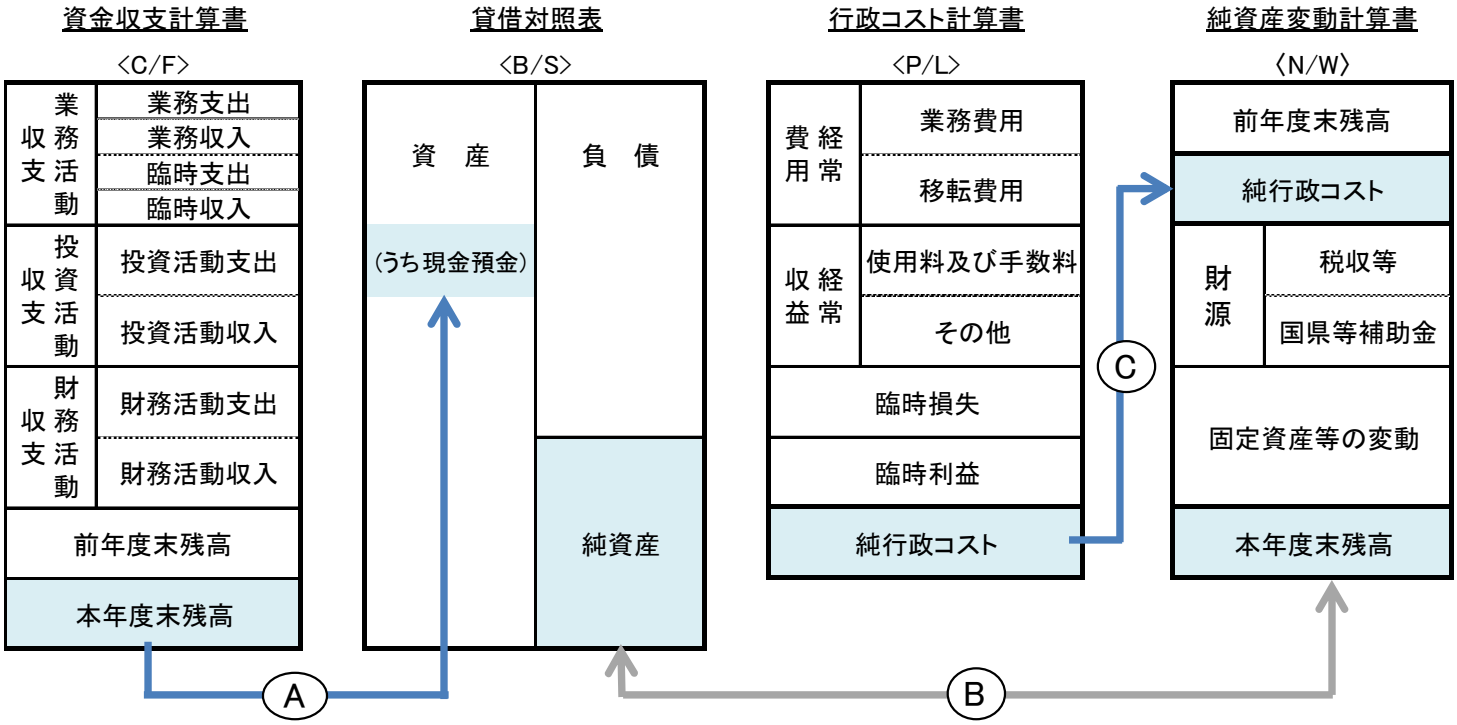
純資産変動計算書（N/W）

期中の純資産の変動を示したものです。なお、県税や地方交付税、国庫支出金などのサービス対価性のない収入は財源として純資産変動計算書（N/W）で計上します。

資金収支計算書（C/F）

現金収支の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つの区分に分けて表したものです。

○財務書類の相関関係について



A：B/Sの資産のうち「現金預金」の金額は、C/Fの期末残高と対応する。

B：B/Sの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されるが、これはN/Wの本年度末残高と対応する。

C：P/Lの「純行政コスト」の金額は、N/Wに記載される。

■財務書類の対象（会計範囲）

○　統一的な基準による財務書類として、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」の３種類を作成しています。

○　本県の財務書類の具体的な会計範囲は下表のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの
全体財務書類	一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計（11）	
県債管理事業 地域づくり資金貸付事業 災害救助事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 心身障害児・者総合施設事業 中小企業支援資金貸付事業	県有林事業 林業振興資金貸付事業 沿岸漁業改善資金貸付事業 用地先行取得事業 都市開発資金事業

地方公営事業会計（9）		
電気事業会計 工業用水道事業会計 工業用地造成事業会計	新潟東港臨海用地造成事業会計 病院事業会計 基幹病院事業会計	流域下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計 港湾整備事業特別会計

地方三公社（1）
新潟県住宅供給公社

地方独立行政法人（2）
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学

第三セクター等（26）		
(公財)にいがた産業創造機構 (公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団 (一財)新潟県建設技術センター (一財)新潟県地域医療推進機構 (公社)新潟県水産振興協会 (公社)新潟県農作物価格安定協会 (公財)新潟県暴力追放運動推進センター (公財)新潟県女性財団	(公財)新潟県都市緑花センター (公財)柏崎原子力広報センター (公財)新潟県国際交流協会 (公財)新潟県スポーツ協会 えちごトキめき鉄道(株) (株)新潟ふるさと村 北越急行(株) (公財)新潟県下水道公社 (公財)新潟県雇用環境整備財団 (公社)新潟県畜産協会	(公社)新潟県農林公社 (公社)新潟県私学振興会 (公財)新潟県環境保全事業団 (一財)十日町地域地場産業振興センター (公財)新潟県交通遺児基金 佐渡汽船(株) (株)新潟国際貿易ターミナル 新潟空港ビルディング(株)

■一般会計等財務書類（概要）

概　要

○　令和７年度決算の一般会計等財務書類において、資産は２兆7,800億円、負債は２兆6,861億円、純資産は939億円となりました。前年度と比較すると、資産は713億円減少、負債は605億円減少、純資産は108億円減少しました。

○　純行政コストは、前年度と比較すると、111億円増加して8,781億円となりました。財源は89億円増加して8,500億円となりましたが、財源よりも純行政コストの方が上回っていることから、純資産は減少しています。

貸借対照表（B/S）　（億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
固定資産	**27,619**	**26,950**	**▲ 668**
有形固定資産	**23,523**	**22,816**	**▲ 706**
事業用資産	2,603	2,596	▲ 7
インフラ資産	20,782	20,087	▲ 695
物品	139	134	▲ 5
無形固定資産	**7**	**8**	**1**
投資その他の資産	**4,089**	**4,127**	**38**
投資及び出資金	787	821	34
投資損失引当金等	▲ 426	▲ 431	▲ 4
長期貸付金	391	385	▲ 6
基金	3,337	3,352	14
流動資産	**895**	**849**	**▲ 45**
現金預金	281	279	▲ 2
未収金	7	10	3
短期貸付金	15	14	▲ 1
基金	531	482	▲ 49
棚卸資産	62	65	4
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0
資産合計	**28,513**	**27,800**	**▲ 713**
固定負債	**24,490**	**24,185**	**▲ 306**
地方債	22,590	22,224	▲ 366
退職手当引当金	1,894	1,954	60
損失補償等引当金	6	6	0
流動負債	**2,976**	**2,677**	**▲ 299**
1年内償還予定地方債	2,774	2,488	▲ 286
賞与等引当金	143	148	5
未払金等	59	40	▲ 18
負債合計	**27,466**	**26,861**	**▲ 605**
純資産合計	**1,047**	**939**	**▲ 108**
負債・純資産合計	**28,513**	**27,800**	**▲ 713**

行政コスト計算書（P/L）　（億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
経常費用	**8,780**	**8,951**	**171**
業務費用	**5,168**	**5,192**	**24**
人件費	2,465	2,516	52
物件費等	2,544	2,483	▲ 61
その他の業務費用	160	192	33
移転費用	**3,612**	**3,759**	**147**
補助金等	3,302	3,436	134
社会保障給付	75	74	▲ 1
他会計への繰出金	111	103	▲ 7
その他の移転費用	124	146	22
経常収益	**270**	**279**	**9**
使用料及び手数料	133	132	▲ 2
その他	137	147	10
純経常行政コスト	**8,510**	**8,672**	**162**
臨時損失	**167**	**115**	**▲ 52**
災害復旧事業費	108	77	▲ 31
その他	59	38	▲ 21
臨時利益	**7**	**6**	**▲ 0**
純行政コスト	**8,670**	**8,781**	**111**

純資産変動計算書（N/W）　（億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
前年度末純資産残高	**1,160**	**1,047**	**▲ 113**
純行政コスト（△）	**▲ 8,670**	**▲ 8,781**	**▲ 111**
財源	**8,411**	**8,500**	**89**
税収等	6,727	6,822	94
国等補助金	1,684	1,679	▲ 5
本年度差額	**▲ 259**	**▲ 280**	**▲ 21**
その他の変動要因	**146**	**172**	**26**
本年度純資産変動額	**▲ 113**	**▲ 108**	**5**
本年度末純資産残高	**1,047**	**939**	**▲ 108**

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

■一般会計等財務書類

貸借対照表（B／S）（資産）

○　貸借対照表は、県の資産・負債及び純資産の状況、すなわち、どのくらいの資産を保有しているのか、負債の総額はいくらか、資産から負債を除いた純然たる資産の額などを明らかにすることを目的として作成されます。

（単位：億円）

固定資産

事業用資産

庁舎や学校など、公有財産として管理されている土地・建物

インフラ資産

将来にわたって使用する、道路、橋りょう等の社会資本

無形固定資産

ソフトウェアや商標権その他の無体財産

投資損失引当金

投資及び出資金の回収不能に備えた引当金

基金

県債管理基金その他特定目的基金

流動資産

基金

財政調整基金

棚卸資産

販売用不動産や廃校跡地等の遊休資産

徴収不能引当金

将来回収不能となる恐れのある債権の引当金

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7−R6）
固定資産	**27,619**	**26,950**	**▲ 668**
有形固定資産	**23,523**	**22,816**	**▲ 706**
事業用資産	2,603	2,596	▲ 7
土地	1,461	1,455	▲ 5
立木竹	32	32	▲ 0
建物	3,638	3,676	38
工作物等	403	405	2
減価償却累計額	▲ 2,939	▲ 2,997	▲ 57
建設仮勘定	8	25	16
インフラ資産	20,782	20,087	▲ 695
土地	2,292	2,292	▲ 0
建物	482	482	0
工作物	52,227	52,368	141
減価償却累計額	▲ 34,335	▲ 35,177	▲ 842
建設仮勘定	116	123	7
物品	139	134	▲ 5
無形固定資産	**7**	**8**	**1**
投資その他の資産	**4,089**	**4,127**	**38**
投資及び出資金	787	821	34
有価証券	80	92	12
出資金	707	729	22
投資損失引当金	▲ 447	▲ 450	▲ 3
長期延滞債権	28	28	0
長期貸付金	391	385	▲ 6
基金	3,337	3,352	14
その他	▲ 7	▲ 8	▲ 1
流動資産	**895**	**849**	**▲ 45**
現金預金	281	279	▲ 2
未収金	7	10	3
短期貸付金	15	14	▲ 1
基金	531	482	▲ 49
棚卸資産	62	65	4
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0
資産合計	**28,513**	**27,800**	**▲ 713**

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

資　産の状況

○資産合計は２兆7,800億円となり、前年度に比べて713億円減少

インフラ資産の工作物が増加した一方、減価償却が進んだことなどから、資産は減少しました。

■一般会計等財務書類

貸借対照表（B／S）（負債・純資産）

固定負債

地方債

１年を超えて償還を行う長期借入金等

退職手当引当金

在職する職員が自己都合で退職するとした場合に必要な退職手当額

損失補償等引当金

過去の損失補償実績を踏まえた引当金

流動負債

１年内償還予定地方債

１年以内に償還予定の長期借入金等

賞与等引当金

職員に対する必要な賞与手当額

純資産

資産から負債を差し引いたもの

（単位：億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
固定負債	**24,490**	**24,185**	**▲ 306**
地方債	22,590	22,224	▲ 366
退職手当引当金	1,894	1,954	60
損失補償等引当金	6	6	0
流動負債	**2,976**	**2,677**	**▲ 299**
1年内償還予定地方債	2,774	2,488	▲ 286
賞与等引当金	143	148	5
未払金等	59	40	▲ 18
負債合計	**27,466**	**26,861**	**▲ 605**
純資産合計	**1,047**	**939**	**▲ 108**
負債・純資産合計	**28,513**	**27,800**	**▲ 713**

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

負債・純資産の状況

○負債合計は２兆6,861億円となり、前年度に比べて605億円減少

固定負債の地方債及び流動負債の地方債が大きく減少したことなどにより、負債は減少しました。

○純資産は939億円となり、前年度に比べて108億円減少

純資産を資産合計で割って算定する純資産比率は、前年度に比べて0.3ポイント減少し、3.4％となりました。

財務書類等の分析や活用に関する留意点（詳細）

総務省「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」（令和２年３月）において、統一的な基準に関しては、指標を用いて他団体との比較を行う際に影響を及ぼすような課題が存在しているため、指標を用いて分析を行う場合には、以下のような課題に留意する必要があることが指摘されています。

〔所有外資産について〕

・県管理国道などの所有外資産については、資産に計上されない一方、その整備に要する費用に地方債を充てた分は負債に計上されることから、これらの数値を基にした指標が実態と異なる可能性があること。

〔臨時財政対策債について〕

・臨時財政対策債等の地方債について、後年度に地方交付税措置がある金額も負債に計上されており、実質的な将来負担額と異なること。

※総務省の「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」の報告書において、所有外管理資産については、「指定区間外の国道」及び「指定区間の一級河川・二級河川」を資産計上すること、地方債の内訳として「臨時財政対策債」を表示することとされており、令和９年度末までの整備期間が設けられています。

■一般会計等財務書類

行政コスト計算書（P／L）

○　行政コスト計算書は、県の行政活動に伴い発生した費用、行政サービスに対する収益の金額を表示したものです。当期に属する減価償却費や引当金繰入額等の非現金コストも計上し、費用から収益を差し引いたものが、純行政コストとして表示されます。

経常収支

人件費

職員の給与や手当、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等

物件費

消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費

維持補修費

資産の機能維持に必要な修繕費

減価償却費

償却資産の１年間の価値の減少分

補助金等

市町村への補助金や負担金等

社会保障給付

生活保護等の社会保障給付としての扶助費等

使用料及び手数料

財･サービスの対価として使用料･手数料の形態で徴収するもの

臨時収支

臨時損失

災害復旧など臨時に発生する損失

臨時利益

資産売却など臨時に発生する利益

（単位：億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
経常費用	**8,780**	**8,951**	**171**
業務費用	**5,168**	**5,192**	**24**
人件費	2,465	2,516	52
物件費等	2,544	2,483	▲ 61
物件費	734	755	22
維持補修費	849	780	▲ 69
減価償却費	961	948	▲ 13
その他の業務費用	160	192	33
移転費用	**3,612**	**3,759**	**147**
補助金等	3,302	3,436	134
社会保障給付	75	74	▲ 1
他会計への繰出金	111	103	▲ 7
その他の移転費用	124	146	22
経常収益	**270**	**279**	**9**
使用料及び手数料	133	132	▲ 2
その他	137	147	10
純経常行政コスト	**8,510**	**8,672**	**162**
臨時損失	**167**	**115**	**▲ 52**
災害復旧事業費	108	77	▲ 31
その他	59	38	▲ 21
臨時利益	**7**	**6**	**▲ 0**
純行政コスト	**8,670**	**8,781**	**111**

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

純行政コストの状況

○純行政コストは8,781億円となり、前年度に比べて111億円増加

職員給与費の増に伴う人件費の増加や税交付金の増に伴う補助金等の移転費用の増加などにより、純行政コストは前年度から増加しました。

■一般会計等財務書類

純資産変動計算書（N／W）

○　純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収、地方交付税、国庫補助金等の財源でどの程度賄われているかを表しています。

（単位：億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
前年度末純資産残高	1,160	1,047	▲ 113
純行政コスト（△）	▲ 8,670	▲ 8,781	▲ 111
財源	8,411	8,500	89
税収等	6,727	6,822	94
国等補助金	1,684	1,679	▲ 5
本年度差額	▲ 259	▲ 280	▲ 21
その他の変動要因	146	172	26
本年度純資産変動額	▲ 113	▲ 108	5
本年度末純資産残高	1,047	939	▲ 108

※単位未満四捨五入のため、合計や増減が一致しない場合がある。

行政コスト計算書(P/L)の純行政コストの金額と対応

財源等

税収等　地方税、地方交付税及び地方譲与税等

国等補助金　国庫補助金、国庫負担金等

その他の変動要因　資産評価差額等

純資産の状況

○本年度純資産変動額は108億円の減少（＝純資産の減少）

地方税の増に伴う税収等の増加などにより、財源は前年度に比べて89億円増加して8,500億円となりましたが、その他の変動要因を加味しても純行政コスト8,781億円の方が大きく、純資産残高は減少しました。

■一般会計等財務書類

資金収支計算書（C／F）

○　資金収支計算書は、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分し、その現金収支の状況を説明するものであり、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

（単位：億円）

勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）	勘定科目名	R6年度	R7年度	増減（R7-R6）
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
1．業務支出	7,702	7,791	88	1．投資活動支出	2,291	2,421	130
業務費用支出	4,090	4,032	▲ 59	公共施設等整備費支出	284	261	▲ 23
人件費支出	2,352	2,308	▲ 44	基金積立金支出	1,102	1,099	▲ 2
物件費等支出	1,583	1,536	▲ 47	投資及び出資金支出	2	24	23
支払利息支出	102	116	14	貸付金支出	901	1,034	133
その他の支出	54	72	19	その他の支出	3	3	▲ 0
移転費用支出	3,612	3,759	147	2．投資活動収入	1,914	2,182	268
補助金等支出	3,302	3,436	134	基金取崩収入	999	1,133	134
社会保障給付支出	75	74	▲ 1	貸付金元金回収収入	909	1,043	134
他会計への繰出支出	111	103	▲ 7	資産売却収入	6	6	0
その他の支出	124	146	22	その他の収入			
2．業務収入	8,671	8,757	86	投資活動収支･･･b	▲ 377	▲ 239	137
税収等収入	6,716	6,800	83	【財務活動収支】			
国等補助金収入	1,685	1,678	▲ 7	1．財務活動支出	2,680	2,724	44
使用料及び手数料収入	133	133	▲ 0	地方債償還支出	2,680	2,724	44
その他の収入	137	147	10	その他の支出			
				2．財務活動収入	2,194	2,072	▲ 122
3．臨時支出	106	76	▲ 31	地方債発行収入	2,194	2,072	▲ 122
				その他の収入			
4．臨時収入				財務活動収支･･･c	▲ 486	▲ 652	▲ 166
				本年度資金収支額･･･(a+b+c)	▲ 1	▲ 1	▲ 1
				前年度末資金残高	253	252	▲ 1
				本年度末資金残高	252	251	▲ 1
				前年度末歳計外現金残高	31	29	▲ 2
				本年度末歳計外現金残高	29	28	▲ 1
業務活動収支･･･a	862	890	28	本年度末現金預金残高	281	279	▲ 2

※単位未満四捨五入のため、合計又は差引計算が内訳と一致しない場合がある。

貸借対照表(B/S)の現金預金と対応

業務活動収支　経常活動に伴い発生する資金収支の状況を計上

投資活動収支　固定資産やその他投資等、資本形成活動に伴い発生する資金収支の状況を計上

財務活動収支　外部からの資金調達・償還に伴い発生する資金収支の状況を計上

資金収支の状況

○本年度末資金残高は251億円となり、前年度に比べて1億円減少

業務活動収支は、災害復旧事業の減に伴う臨時支出の減少などにより、前年度に比べて28億円の改善となり、投資活動収支は、基金取崩収入が増加したことなどにより、前年度に比べて137億円の改善となりました。一方で、財務活動収支の地方債発行収入が減少したことなどにより、本年度資金収支は▲1億円となりました。

■一般会計等財務書類

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

○　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、県が所有する固定資産の増減状況等を示すものです。

※　固定資産の取得価額と取得時から当期末までに計上された減価償却費の累計額（減価償却累計額）が貸借対照表に計上され、取得価額から減価償却累計額を差し引いた金額が固定資産の帳簿価額となります。

（単位：億円）

区分	前期末残高（取得価額）a	当期増加額 b	当期減少額 c	当期末残高（取得価額）d【a+b−c】	当期減価償却額 e	当期末減価償却累計額 f	当期末残高（減価償却累計額差引後）【d−f】
有形固定資産							
事業用資産							
土地	1,461	0	6	1,455			1,455
立木竹	32	0	0	32			32
建物	3,638	53	15	3,676	59	2,693	982
工作物	355	5	3	357	10	266	91
船舶	27	0	0	27	2	16	11
航空機	21	0	0	21	0	21	0
建設仮勘定	8	20	4	25			25
インフラ資産							
土地	2,292	0	0	2,292			2,292
建物	482	0	0	482	8	206	276
工作物	52,227	171	30	52,368	846	34,972	17,397
建設仮勘定	116	24	17	123			123
物品	571	15	10	576	19	442	134
有形固定資産計･･･①	61,230	288	85	61,433	945	38,616	22,816
無形固定資産							
ソフトウェア	43	3	0	47	3	39	7
その他	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産計･･･②	44	3	0	47	3	40	8
合　計（①＋②）	61,274	291	85	61,480	948	38,656	22,824

※単位未満四捨五入のため、合計又は差引計算が内訳と一致しない場合がある。

貸借対照表(B/S)
各資産の金額と対応

貸借対照表(B/S)
各資産の減価償却累計額の金額と対応

行政コスト計算書(P/L)
減価償却費の金額と対応

■一般会計等財務書類

会計方針（主なもの）

○ 基準日

・R8.3.31時点を基準とし、翌4.1～5.31の出納整理期間内での現金収納及び支払を取り込んだ上で作成

○ 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法による。また、無形固定資産を除き耐用年数を経過したものは、備忘価格として１円を計上

○ 有価証券の評価基準及び評価方法

・市場価格のある場合、時価評価とし、市場価格のない場合は取得原価を貸借対照表価額とする。いずれの場合も、時価が著しく下落し回復する見込みのない場合には減額を行い、その評価差額を臨時損失として計上

○ 事業用資産（土地）の評価基準及び評価方法

・原則取得原価。不明な場合は固定資産税評価額を用いた評価により計上

○ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産は低価法による評価額とし、売却予定価額を用いた正味実現可能額が取得原価を下回っているときには、正味実現可能額を計上。その評価差額については臨時損失として計上

・廃校跡地等の処分予定の遊休資産（土地）は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いた時価評価による。その評価差額については臨時利益又は臨時損失として計上

・遊休資産（建物）は減価償却をもって時価評価とする。その評価差額については臨時損失として計上

○ 引当金の計上基準

・徴収不能引当金については、過去３か年の実績等に基づいて算定し計上

・退職手当引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上

・損失補償等引当金については、当該損失補償ごとの損失補償実行率を算定し、その損失補償債務残高及び平均残存年限をそれぞれ乗じた額を計上

・投資損失引当金については、市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上